

東みよし町 事務事業評価シート

評価年度	令和2年度	事業年度	令和元年度
------	-------	------	-------

1 事務事業の概要

事務事業名	経営所得安定対策等推進事業			整理番号	1008-020
前総合計画体系	政策	第4章 活力と交流に満ちた東みよし		担当部署	産業課
	基本施策	1 農林業の振興		所属長	檜 信治
	単位施策	(1) 農業生産基盤の充実		電話番号	79-5339
根拠法令等	農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律(担い手経営安定法)				
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 町直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
事業継続年数	事業開始年度	平成23年度	<input type="checkbox"/> 5年以内	<input checked="" type="checkbox"/> 6年～10年	<input type="checkbox"/> 11年～20年 <input type="checkbox"/> 21年以上

2 事務事業の目的・内容・成果

事務事業の対象 具体的に誰(なに)を	令和元年度経営所得安定対策事業の事務を円滑に行うための事務費	対象者	水田耕作農業者
事務事業の目的 どのような状態にしたいのか	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象として、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、麦・大豆等への作付転換を促す。水稻の生産調整を行い、飼料用米の作付を促す。		
事務事業の内容 どのような方法・手段で事務事業を行ったか	4月初旬に経営所得安定対策事業の営農計画書を対象農業者に配布(1,345通)。5月～6月に返送されてきた営農計画書及び交付金申請書の確認作業。6月末に交付金申請者のデータをシステムに入力作業。随時、営農計画書に基づく農地作付状況の確認作業。作業日誌等の提出物の依頼作業や確認作業。随時、申請書等を国、県への提出作業。		
事務事業の成果 結果・実績はどうか	農作物の生産に対する適切な交付金の交付が行えた。		
特記事項			

3 事業費の推移と評価対象年度経費

	平成30年度	令和元年度(評価対象年度)	令和2年度(見込)	
事業費【(a)～(e)の合計】	3,206,479 <small>うち繰越分↓ 0</small>	3,174,667 <small>うち繰越分↓ 0</small>	2,942,000 <small>うち繰越分↓ 0</small>	
財源内訳	国庫支出金(a)	3,100,000 <small>うち繰越分↓</small>	3,158,000 <small>うち繰越分↓</small>	2,912,000 <small>うち繰越分↓</small>
	県支出金(b)	<small>うち繰越分↓</small>	<small>うち繰越分↓</small>	<small>うち繰越分↓</small>
	地方債(c)	<small>うち繰越分↓</small>	<small>うち繰越分↓</small>	<small>うち繰越分↓</small>
	その他(d)	<small>うち繰越分↓</small>	<small>うち繰越分↓</small>	<small>うち繰越分↓</small>
	うち受益者負担	<small>うち繰越分↓</small>	<small>うち繰越分↓</small>	<small>うち繰越分↓</small>
	一般財源(e)	106,479 <small>うち繰越分↓</small>	16,667 <small>うち繰越分↓</small>	30,000 <small>うち繰越分↓</small>
特定財源の名称・金額	農作物対策費 水田農業経営対策費 経営所得安定対策等推進事業 3,158,000円			
令和元年度経費の内訳 事務事業に係る経費の詳細	予算科目(歳出区分) 会計 1 一般会計 款 5 農林水産業費 項 1 農業費 目 3 農業振興費 消耗品費 21,428円 燃料費 59,533円 印刷製本費 285,477円 通信運搬費 259,499円 システム・ソフト導入・保守委託料 220,000円 コピー機等リース料 68,250円 公用車リース料 60,480円 農業再生協議会補助金 2,200,000円			
備考				